

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方税務システムの社会保障・税に関わる番号制度との連携・活用のための検討に要する経費			担当部局庁	自治税務局		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	市町村税課		課長 川窪 俊広			
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策8 電子政府・電子自治体の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法(第4条) 総務省設置令(第9条)			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(平成25年法律第27号) 社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定) 社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定) 					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税番号制度に地方団体の税務システムが対応できるよう、情報提供ネットワークシステムを通じた情報の取得、所得情報の提供など制度的な対応について検討するとともに、地方団体が番号制度を有効に活用できるよう検討を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の項目について検討を行う。 (1)地方税分野における番号制度の導入に向けての制度的対応 (2)地方税分野における番号制度の活用について									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	4	3	3	0.8	0			
	執行額	0.2	0.2	0						
	執行率(%)	5%	7%	0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	目標最終年度	
				-	-	-	-	-	-	-
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績								
	本事業は、番号制度に対応するため、番号を用いた税務情報の管理や情報提供ネットワークシステムを通じた情報の取得、所得情報の提供など制度的な対応について検討するものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。	成果目標:社会保障・税に関わる番号制度の円滑な導入 達成状況・実績:平成28年1月の番号利用開始に向けて、当検討会における成果をまとめた「地方公共団体における番号制度の導入ガイドライン」(平成25年8月)を参考に、各自自治体において地方税務システムの整備を進めている。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	目標最終年度	
	社会保障・税に関わる番号制度の円滑な導入	番号制度に対応したシステムが整備された自治体数	実績	団体	-	-	-	-	-	28年度
			目標値	団体	-	-	-	-	-	1,788
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	27年度活動見込	
	検討会の開催	活動実績	回	1	2	0	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	27年度見込	
	「番号制度導入に係る地方団体の税務システムのあり方に関する調査研究事業」に係る経費		単位当たりコスト	千円	0.1	0.1	0	0.5	0.5	
	番号制度が導入される地方団体数		計算式	/	166千円/ 1,789団体	177千円/ 1,789団体	0千円/ 1,788団体	836千円(予算額)/ 1,788団体	836千円(予算額)/ 1,788団体	
内訳 (単位:百万円)	平成27年度	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	28年度予算	諸謝金	0.1	-	平成27年度で事業終了					
		職員旅費	0.2	-						
		委員等旅費	0.5	-						
		庁費	0	-						
		計	0.8	0						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国の企画する番号制度に係る検討である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方団体のシステムに関する検討であるが、番号制度導入による改修ポイントは全ての団体に共通しているため、国で検討することが効率的である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地方税分野においても、番号を利用することにより、行政事務の効率化、国民の利便性向上を図ることが政府として決定している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成26年度に自治行政局が実施した「個人番号を活用した今後の行政サービスのあり方に関する研究会」において、当事業と同様、地方公共団体における番号制度導入のための準備や制度を活用した事務の改善等に関する検討が行われたため、経費節減と合理化の観点から、当該研究会で議論・検討を行った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	社会保障・税番号制度の円滑な導入のためには、全ての地方団体においてシステム整備が必要となる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	総務省自治行政局住民制度課	0046 0047 0048	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、社会保障・税番号制度に対応するための税務システムの改修に係る方向性の最新の検討状況を示すことを目的としており、平成26年度は、自治行政局が実施した「個人番号を活用した今後の行政サービスのあり方に関する研究会」において、当事業と同様、地方公共団体における番号制度導入のための準備や制度を活用した事務の改善等に関する検討が行われたため、経費節減と合理化の観点から、当該研究会で議論・検討を行った。				
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めていくこととする。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成27年度終了予定					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	平成27年度終了予定					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	新23-0006	平成24年度	0046	
平成25年度	0053	平成26年度	0049			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック